

Slovenia Monthly April 2025

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2025年5月20日



～4月の主なポイント～

外 政：トランプ米大統領の関税戦略への反応
経 済：大阪・関西万博へのスロベニアの参加

政治

【内政】

●医療サービス法改正案の可決【2日、3日、9日、23日】

2日、国民議会は医療サービス法改正案を可決した。この法律は、医師が公共部門と民間部門の両方で働くという慣行を廃止するもの。

3日、医師労働組合フィデスは、同改正案に対する憲法審査を求めると発表し、医師が余暇に追加の業務を行うことを制限する条項に焦点を当てる方針を示した。

9日、議会の上院である国民評議会は、同改正案を21対13で拒否権発動した。議員らは、この改正案は待ち時間を短縮するどころか、公衆衛生システムと患者に悪影響を及ぼす可能性があるとして主張した。

23日、国民議会は、同改正案を再投票で可決した。この改正案は、国会議員50名が賛成し、25名が反対した。

●世論調査(デロ紙):野党民主党(SDS)が上昇、与党自由運動党(GS)が下落【7日】

デロ紙の最新の世論調査によると、SDSは政党の中で最も支持率が高く、3月から2ポイント上昇して23.1%、与党GSは3.2ポイント下落して12.5%で2位となった。回答者の50.5%が政府の取り組みを「悪い」と評価し、これは先月とほぼ同水準、「良い」と評価したのは19.6%で、わずかに上昇した。政治家の人気については、ピルツ＝ムサル大統領が引き続きトップ、ヤンチャSDS党首は16位、ゴロブ首相は19位となった。

●スロベニア中銀総裁人事の動向【10日、22日、23日、24日】

10日、ピルツ＝ムサル大統領は、スロベニア中銀総裁の候補として2名を提示した。非公式な情報によると、大統領が候補者として挙げたのは、エコノミストのマヴェル氏とマクロ経済学者のコザメルニック氏である。ゴロブ首相と連立与党は、この候補者名についてコメントしなかったが、ゴロブ首相は大統領との協力関係に満足していると述べた。

22日、連立政権は、ピルツ＝ムサル大統領が提案した中央銀行総裁候補の両名を否決した。

23日、ピルツ＝ムサル大統領は、与党連合が中央銀行総裁候補を「またしても実質的な説明なしに」拒否したことを受け、遺憾の意を表明した。

24日、ゴロブ首相は、中央銀行の新総裁人事の遅延について、ピルツ＝ムサル大統領の責任だと主張した。

●政府、新たなサイバーセキュリティ法案を採択【10日】

サイバー事件が増加の一途をたどる中、政府は国内のサイバーセキュリティ体制を強化するため、新たな情報セキュリティ法案を承認した。EUのサイバーセキュリティに関する新たな規則をスロベニアの法律に置き換え、2018年から施行されている現行の情報セキュリティ法で定められたシステムの能力を強化し、さらに発展させることが目的である。

●無所属の国民議会議員、2つの委員会の委員に【10日】

議会で最も新しい派閥であるロガル氏率いる無所属議員グループは、2つの議会委員会の議席を獲得することとなった。それらは情報・治安機関監視委員会と公共財政監視委員会であり、いずれも野党が主導する委員会である。

●政府、心理療法法案を可決【10日】

これまで規制のなかった心理療法に関する法案が政府により可決された。この法案では、心理療法を公衆衛生サービスとして分類し、より利用しやすくするとともに、心理療法士を管理する団体を設置する。不満を抱く精神科医は、非科学的な治療方法を許可しているとして政府を非難した。一方、患者と心理療法士は法案を歓迎した。

●SDS、ロガル新党の名称をめぐり内務省を提訴【11日】

デロ紙は、SDSが、ロガル前SDS党員が率いる「民主主義同盟党(The Democrats)」を政治団体として登録する決定を行った内務省を相手取り、行政裁判所に訴訟を起こしたと報じた。SDSは、新党の名称が自党の名称と紛らわしく似ていると主張している。ロガル氏は、この訴訟は根拠のないものであると述べた。

●元「左派党」コルディシュ議員の動向【14日、23日】

連立与党「左派党」から除名されてから1か月たった14日、コルディシュ議員は同党の議会会派を離脱した。左派党は現在、5名から4名に減少したが、議会では依然として政府与党が安定多数を占めている。

23日、コルディシュ議員は、秋に新党を立ち上げると発表した。現在、500人以上が「我々社会主義者！」と名付けられた新党への入党を予定していると同議員は述べた。

●マイディッチ学長がリュブリャナ大学学長に再選【16日】

リュブリャナ大学現学長であるマイディッチ氏(57歳)は、薬学部所属のムリナリッチ＝ラシュチヤン氏を破り、第2回学長選挙の有効票の54.48%を獲得し、2期目の4年任期を確保した。同学長は、リュブリャナ大学を2期連続で率いる2人目の学長となった。

●トレンタ事件でヤンシャ元首相、無罪判決【18日】

ヤンシャ元首相は、20年前にトレンタ渓谷に所有していた自身の不動産に関連する不動産取引をめぐり、職権濫用の幫助罪で2年の懲役刑を求刑されて

いた事件で無罪判決を受けた。判決は確定しておらず、検察側は上訴する意向を表明している。

●大統領、オンブズマン未任命の影響について野党に警告【18日】

ピルツ＝ムサル大統領は、野党議員に対し、新たな人権オンブズマンを任命しなかったことの影響を改めて認識させる書簡を送った。同大統領は、今回の任命はパリ原則に基づくAランク維持手続きと重なっており、今回の任命未了はこの点において決定的な影響を及ぼす可能性がある」と指摘した。

●世論調査Vox Populi:「民主主義者同盟」党が議席入りの得票率基準を突破【22日】

4月に行われたVox Populiによる世論調査によると、支持政党なしの有権者数は減少し、ロガル元外相の民主主義者同盟党が議席獲得に必要な得票率のしき値を超えた。一方で、既存の議会政党間の勢力バランスに大きな変化は見られなかった。政府への支持はやや上昇したものの、その政権運営に満足していないと答えた人は依然として約60%にのぼっている。

●ゴロブ首相、汚職疑惑を否定【24日】

ゴロブ首相は、政府が2つの病院の評議員に任命した実業家の自宅に2週間滞在していたとの報道を受け、汚職疑惑を一蹴した。ゴロブ首相は、スロベニアテレビに対し、その行為に何ら問題はないと述べた。疑惑に関する最初のコメントとして、ゴロブ首相は、実業家のトマシュ・スポティッチ氏とは10年以上の付き合いがあり、スポティッチ氏がゴロブ氏のGSに加わった前回の選挙前から関係が深まっていたと述べた。

●電子タバコの香料使用禁止【24日】

12か月の移行期間を経て、電子タバコの香料使用禁止が施行された。違反者には125ユーロから5,000ユーロの罰金が科せられる。屋内の公共空間での喫煙禁止は、より厳格に監視される。今回の変更により、ニコチンの有無にかかわらず、電子タバコにおける甘味、フレーティー、ハーブ系の香料の使用が禁止される。使用が認められる香料はタバコのみである。

●ノートパソコン購入で400万ユーロを詐取した9人の容疑者【25日】

警察は、デジタル変革省が脆弱な家庭向けにノートパソコン1万3,000台を購入した際、9人の人物が約400万ユーロを詐取した疑いがあるとみている。POP TVが報じたところによると、警察はこの購入に関する捜査の一環として、自宅、事務所、その他の敷

地を15回にわたって搜索した。同省は、2人の職員が警察の訪問を受けたことを確認した。同省によれば、警察が要求する書類はすべて引き渡されたという。

●公務員人事を一元化する新法【25日】

国民議会は公務員法の改正案を可決し、臨時職員、情報機関、軍、警察を除く公務員全体の候補者を審査する中央人事センターを設置した。同センターが、すべての求人応募を扱い、作業は完全にデジタル化される。これにより、長い採用手続きや、職員の採用難が解消されると、プロップス行政相は述べた。

●外国人の雇用を促進する新法【25日】

国民議会は、多くの産業で企業が労働力不足を補うのに苦勞する中、外国人労働者の雇用を容易にする法改正案を可決した。季節労働は農業から観光業と飲食業に拡大され、季節労働者は単一の雇用主に縛られなくなる。また、デジタルノマドに関する新ルールや、EUのブルーカード規則を国内法に反映する規定も盛り込まれる。

●国民議会、EUでの活動に関する宣言を採択【25日】

国民議会は、2026年6月までのEUにおけるスロベニアの活動に関する宣言を採択した。スロベニアの優先課題は、競争力、資本同盟の強化、知識への投資、安全保障の強化などである。議員たちはほとんどこの宣言への支持を表明したが、反対派は、この宣言は一般的すぎる上に、最新の地政学的動向に沿った更新がなされていないと批判した。

●世論調査(Pop TV):ヴェスナ党の躍進【28日】

欧州議会に議席を持つものの、国会には議席を持たない緑の党、ヴェスナ党が、民間放送局POP TVが委託した最新の世論調査で最も支持率を伸ばした。支持率は2.8ポイント上昇し4.2%となり、第5党に躍り出た。野党SDSは、前月より1.2ポイント下落し、19.8%で引き続き首位を維持している。GSは1ポイント下落し、14.2%となった。

●世論調査(Valicon):SDSが最も人気のある政党【29日】

Valicon社がSiol.netウェブポータルのために実施した調査によると、SDSが有権者の間で最も支持されていることが明らかになった。回答者の23%がSDSに投票すると答え、次いで18.8%がGSを選ぶと答えた。連立政権の社会民主党(SD)が8.4%で3位、真実党(Resnica)が7.1%、民主主義者同盟党が5.6%で続いた。政治家では、ピルツ＝ムサル大統

領、ハーン経済相及びロガル「民主主義者同盟」党首の仕事ぶりが最も高く評価された。

【外政・EU・防衛等】

●ピルツ＝ムサル大統領のカザフスタン訪問【3月31日、1日】

3月31日、ピルツ＝ムサル大統領はカザフスタンを訪問し、トカエフ・カザフスタン大統領とアスタナで、スロベニアとカザフスタンの協力に関する共同声明を発表した。ピルツ＝ムサル大統領は、二国間関係を強化するための重要な枠組みを提供し、観光、教育、科学、イノベーションの分野でも合意が署名されたとXにて述べた。一方、大統領に同行しているファヨン外相は、ヌルトレウ・カザフスタン外相と教育および観光分野における協力に関する合意書に署名した。

1日、大統領のカザフスタン訪問の一環として、アスタナでスロベニア・カザフスタンビジネスフォーラムが開催された。スロベニアからは合計26社が参加した。

●クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長のウクライナ訪問【1日】

クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長は、ブチャ解放3周年記念行事への出席と議長サミット参加のためウクライナを訪問した。同議長は、ブチャ大虐殺を忘れてはならないと強調した。また、同議長は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領とも面会した。

●スロベニア、ミャンマーに専門家を派遣【1日】

スロベニア政府は、ミャンマーを襲った壊滅的な地震後の状況を評価し、調整を支援するため、ミャンマーに専門家を派遣することを決定した。専門家は2～3週間派遣されるが、延長または複数の専門家の交代が考えられる。派遣費用は最大1万ユーロと見積もられている。

●本年のブレッド戦略フォーラムのテーマ【2日】

2日、スロベニア外務省は、9月1日及び2日に開催される第20回ブレッド戦略フォーラム(BSF)は、「暴走する世界」というスローガンのもと、新しい世界環境における欧州の役割に焦点を当てると発表した。

●米関税に対するスロベニア要人の反応【3日】

3日、ハーン経済相は、トランプ大統領による関税戦略について、慎重に決定を下し、EUレベルで統一した対応をとる必要があると強調した。同大臣は米国との交渉も支持している。ファヨン外相は、米国が発表した関税は大きな打撃だというフォン・デア・ライエン欧州委員長の評価に同意した。同外相は、スロベニア経済を守るために米国と例外交渉ができることを

期待していると述べた。ゴロブ首相は、米国の関税はスロベニアにもEUにも、とりわけ米国にもメリットがなく、断固とした、しかし慎重な対応が必要だと述べた。

●スロベニア、ハンガリーのICC脱退を懸念【3日】

スロベニア外務省は、ハンガリー政府がローマ規程からの脱退を決定したことに懸念を表明した。同省は、このような動きはEUの国際刑事司法に対する共通のコミットメントを弱めるものだと述べた。

●ファヨン外相のNATO外相会合出席【4日】

ファヨン外相は、NATO外相会合に出席し、スロベニアは当初予定されていた2030年より前に、国防費をGDPの2%まで大幅に引き上げる可能性が高いと述べた。ファヨン外相は、国防省は首相府と協力して、2040年までにスロベニア軍をどのように近代化させるかについての戦略文書を起草中であり、その文書はスロベニアがどのように国防費の増加を加速させるかを概説するものであると付言した。

●ピルツ＝ムサル大統領、アカバ・プロセス首脳会合のためブルガリアを訪問【4日】

ピルツ＝ムサル大統領は、テロとの闘いとバルカンの治安情勢に焦点を当てたアカバ・プロセス首脳会合に出席した。同大統領は、世界の指導者たちは協力を促進し、国際社会が数十年にわたって築き上げてきた制度を守るために全力を尽くさなければならないと強調した。また、ピルツ＝ムサル大統領は、ラデフ・ブルガリア大統領との共同主催者であるヨルダンのアブドゥラー2世国王とも会談した。

●スロベニア、安全保障理事会でイスラエルの行動を批判【3日】

3日、安全保障理事会が中東情勢を討議する中、ジュボガル・スロベニア国連大使は、世界はガザ地区で人間性の浸食を目の当たりにしていると述べた。同大使は、パレスチナにおけるイスラエルの政策と行動を強く批判し、この紛争に軍事的な解決策はないと繰り返した。

●スロベニア、国連麻薬委員会(CND)のメンバーに再選される【4日】

保健省は、スロベニアは、ニューヨークで開催された国連麻薬委員会において、2026年から2029年までの委員に再選されたと発表した。同省によると、再選は大きな成果であり、世界的な麻薬問題に対するスロベニアのこれまでの取り組みが評価されたものである。スロベニアの再選は、国連経済社会理事会53か国のうち47か国(スロベニアを除く)の支持を得た。

●ファヨン外相のベナン訪問【7日】

EU外務政策責任者カヤ・カラス氏の代理としてベナンを訪問したファヨン外相は、同国の高官や市民社会の代表者らと会談し、「ベナンは西アフリカにおけるEUの極めて重要なパートナー。これは、安全保障、貿易、グリーンエネルギーからインフラ、人材まで、さまざまな分野での協力によって示されている」と述べた。

●スロベニアで親ロシア派のサイバー攻撃が増加【7日】

スロベニアの安全保障情報局(SOVA)は、2024年の報告書で、スロベニアの安全保障状況はここ数十年に比べて著しく悪化していると強調した。悪意のある親ロシア派のサイバー攻撃も増加している。

●ヤンコビッチ・リュブリャナ市長、プッチ大統領からの申し入れを断り、当面は市長職にとどまる【7日】

7日の夜、ヤンコビッチ市長はPOP TVの取材に対し、「自分は引き続きリュブリャナ市長を務める」と語った。プッチ・セルビア大統領が6日に、ヤンコビッチ市長に新セルビア首相就任を打診したと述べた後、この発言があった。その後、大統領はヤンコビッチ市長を大統領の後継者候補として考えていると示唆した。

●スロベニア、クリヴィー・リフにおけるロシアの民間人攻撃を非難【8日】

スロベニアを含む国連安全保障理事会の多数の理事国は、4日にクリヴィー・リフでロシアがウクライナの民間人を攻撃したことを強く非難した。

●スロベニア、米国輸入品に対するEUの報復関税を支持【9日】

9日、スロベニアは、米国輸入品に対するEUの報復関税に賛成票を投じた。ハーン経済相は、トランプ米大統領が自身の方針が経済にとって好ましくないことに気付くことを期待すると述べた。

同9日、EUが米国の鉄鋼・アルミニウム関税に対する対抗措置を確定したことを受け、SIJ鉄鋼グループはSTAに対し、最も打撃を受けたセクターを迅速に保護することが、報復関税を課すよりも賢明だと述べた。また、新たな貿易相手国を開拓するための努力と不正競争対策も求めた。

●イラクから撤退するスロベニア軍【10日】

スロベニア軍は、政府の決定により、7月1日に現在のスロベニア軍の交代任務が終了した後は、イラクにおける「オペレーション・インヘレント・リゾルブ」に参加しないこととなった。現在、イラクには2人のスロベニア兵が派遣されている。スロベニアは2016年よ

り、イラク北部におけるNATOの作戦に参加している。スロベニア軍の兵士は、教官として従事していた。

●クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長の北マケドニア訪問【9日、10日】

9日及び10日、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長は北マケドニアを訪問し、シリヤノフスカ＝ダヴコヴァ大統領、ミツコスキ首相及びガシ議会議長と面会した。同議長は、EU加盟に向けた北マケドニアへのスロベニアの支援を表明し、コチャニで最近発生した悲劇(ナイトクラブにおける火災)に対する哀悼の意を伝えた。

●スロベニア、イスラエルのシリア攻撃を非難【11日】

10日に開催された国連安全保障理事会の会合で、ジュボガル駐国連大使は、スロベニアがシリアにおけるイスラエルの軍事行動のエスカレートを非難し、空爆の中止と、1974年のイスラエル・シリア間の撤退協定で定められた分離地帯からの撤退を要求すると述べた。

●スロベニア、ロシアによるスミイへの攻撃を非難【13日】

13日、外務省は、Xにて、ロシアによるウクライナの都市スミイへの残忍な攻撃は、30人以上が死亡したと伝えられているが、これは国際法を露骨に無視する行為の継続であると発表した。

●外務省、ガザ地区の病院への攻撃を非難【13日】

13日、外務省は、スロベニアは、アル・アハリ病院を含むガザ地区の病院に対する攻撃を強く非難し、軍事作戦の強化発表に警戒している旨の声明を発表した。

●ファヨン外相のEU外相会議出席【14日】

14日、ファヨン外相は、EU外相会議に出席し、EUは米国と連絡を取り合いながら、ウクライナでの戦争を終わらせるために、より断固とした行動を取り、ロシアに圧力をかける必要があると述べた。

また、ファヨン外相は、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)のドディク・スルプスカ共和国(RS)大統領に対する制裁の可能性について、スロベニアは同国の情勢を注視していると述べた。同外相はEUが統一した行動を取ることを希望しており、西バルカン情勢に関する同日の会合では、閣僚たちは制裁について話し合わなかったと述べた。また、閣僚会合に先立って行われた別の声明では、BHの情勢、特にセルビア人主体の分離主義的なレトリックについて懸念を表明し、

それが同国のEU加盟への道を妨げていると述べた。

●ウクライナで数千世帯を支援するスロベニアのカリタスと省庁【14日】

外務省との人道戦略的パートナーシップを通じて、スロベニアのカリタスは2022年の戦争開始から昨年までに、ウクライナに180万ユーロの人道支援を割り当てた。9, 300世帯に財政的および物質的支援を行い、2, 000人以上の子供たちがリハビリテーションや心理社会的支援を受けられるようにした。

●ファヨン外相のアルメニア及びアゼルバイジャン訪問【15日、16日、17日】

ファヨン外相は、アルメニアとアゼルバイジャン両国が和平合意を締結したことを受け、両国を訪問した。

15日及び16日、ファヨン外相は、アルメニアでパシニャン首相と会談し、アルメニアの親欧州路線を歓迎した。また、アルメニアの「クロスロード・オブ・ピース」構想を歓迎し、アゼルバイジャンとの和平合意案の策定の重要性を強調した。ファヨン外相は、シモニャン国民議会議長とも会談し、二国間協力の強化に向けた取り組みについて話し合った。ミルゾヤン外相との会談では、二国間経済協力の強化に向けた努力についても議論した。

17日、ファヨン外相はアゼルバイジャンのバクーでバイラモフ外相、アリエフ大統領と会談し、経済関係強化策を中心とするスロベニアとアゼルバイジャンの協力について議論が行われた。

●トルコのインフラ大臣のスロベニア訪問【15日】

15日、ウラログル・トルコ・インフラ大臣は、スロベニアを訪問し、コペル・ディヴァチャ鉄道線路工事を担当するトルコ企業(ヤピ・メルケジ社)が財務問題にもかかわらずプロジェクトから撤退しないことを明らかにした。同大臣は、「同社と連絡を取り、解決が必要な点を整理している」と述べた。同氏はブラトウシェク・インフラ大臣と状況を監視していくことで一致した。

●スロベニアの昨年の開発援助は1.8%減少【17日】

スロベニアは2024年、政府開発援助(ODA)に1億5, 197万ユーロ(GDPの0.23%)を計上した。これは2023年と比べて約1.8%の減少となる。スロベニア政府は、OECDの予備データに基づく結果を踏まえ、2024年は人道支援の必要性が高まったことから資金拠出を増額したと言及した。西バルカン諸国への資金は、2023年と比較して39%増加し、2, 110万ユーロとなった。

●モロッコ外相のスロベニア訪問【18日】

ブリタ・モロッコ外相はスロベニアを公式訪問し、同外相を迎えたファヨン外相は、ラバトとリュブリャナにそれぞれスロベニア大使館とモロッコ大使館を開設予定であることは、両国関係の新たな章となるだろうと述べた。両外相はまた、経済協力の強化を訴えた。

●スロベニア、ガザへの支援再開を求める訴えに賛同【24日】

スロベニア外務省は、英仏独が発表した共同声明に賛同する旨を発表した。この声明では、イスラエルによるガザへの支援封鎖の深刻な影響が警告されている。また、イスラエルが人道支援物資の政治利用を非難し、戦争終了後もガザに駐留を継続する計画を立てていることに対し、これが「平和と二国家解決の展望を損なう」として強く非難した。

●壊スロベニア外相会合【25日】

ファヨン外相は、マインル＝ライジンガー壊外相と会談し、オーストリアにおける少数民族であるスロベニア系市民の保護の重要性を強調した。ファヨン外相は、オーストリアがオーストリア国家条約に由来する少数民族に対する義務をすべて果たすことへの期待を表明した。一方、マインル＝ライジンガー外相は、スロベニアにドイツ語圏のコミュニティがあるが、正式な少数民族の地位はないと指摘した。両外相は、西バルカンがEUの議題であり続けなければならないとの認識で一致した。

●大統領と首相、故フランシスコ教皇の葬儀参列【26日】

ピルツ＝ムサル大統領とゴロブ首相は、配偶者を伴ってローマ教皇フランシスコの葬儀に参列した。報道陣に向けたそれぞれの声明で、両者は故ローマ教皇の共感能力を強調し、そのメッセージが世界平和に貢献することへの期待を表明した。ピルツ＝ムサル大統領は、トランプ米大統領とメラニア夫人と話したと述べた。

●スロベニア、ロシアにウクライナ停戦への同意を要請【30日】

ジュヴォケル外務次官は、国連安全保障理事会の会合で、ウクライナにおける公正かつ永続的な平和はスロベニアの最優先事項であると述べた。同次官は、ロシアに対し、ウクライナが行ったように、米国の30日間停戦提案を受け入れるよう求めた。

経済・統計・科学技術

●DARSの年間純利益は13%増の1億5,900万ユーロ【1日】

国営高速道路運営会社DARSは、2024年の純利益が2023年比13.4%増の1億5,930万ユーロとなり、総収益は7%増の5億8,440万ユーロとなった。

●2月の輸出は前年比89%増、輸入は12%増【4日】

スロベニア統計局が発表したところによると、2月のスロベニアの商品輸出額は、EU域外諸国との貿易における加工を伴う業務額の増加が大きく寄与し、前年同月比88.6%増の84億ユーロとなった。一方、輸入額は12.3%増の62.6億ユーロとなった。EU加盟国への輸出額は前年比0.1%増の26億ユーロであったが、非EU加盟国への輸出額は58億ユーロであった。対外貿易収支率は134.2%で、対外貿易黒字は21億4,000万ユーロであった。

●中小企業、研究開発、循環経済に2億8,000万ユーロを提供する新持株ファンド【4日】

SID開発投資銀行は、新たなホールディングファンドを通じて2億8,000万ユーロを企業や自治体に提供する。ハーン経済相は、この資金がソフトローン、融資と助成金の組み合わせ、金利補助を伴う銀行保証に使用されると発表した。

●スロベニア、2025年大阪・関西万博で持続可能性ソリューションを発表【7日】

スロベニアは、大阪で開催される2025年万博で「心から心へ」をモットーに、グリーン移行、地域自給自足、スマート産業における画期的なソリューションを披露すると発表した。万博への参加は、二国間関係と日本におけるスロベニア企業の存在感を高める機会となる。スロベニアは4つのビジネス代表団を組織し、数か国とパビリオンを共有する。

●監督機関、コペル鉄道建設の管理を批判【8日、9日】

8日、コペル港への新鉄道線建設の市民監督委員会は、プロジェクトの運営方法に不満を示し、非透明で非経済的な決定を主な問題点として挙げた。また、同機関は、プロジェクトの遅延と、最近主契約者によって却下された3億5,000万ユーロの請求が不当であると考えている。

9日、新線路を建設している国営企業2TDKは、同報告書の調査結果を否定し、プロジェクトの完了は2027年4月まで延期されると述べた。

●スロベニアの研究者が基礎物理学の画期的な進歩賞の受賞者に【8日】

欧州原子核研究機構(CERN)で研究活動に従事するスロベニア人研究者が、CERNの大型ハドロン衝突型加速器(LHC)における4つの実験的協力関係(ATLAS、CMS、ALICE、LHCb)を代表する70か国以上から13,508人の研究者に授与された「基礎物理学におけるブレイクスルー賞」の受賞者となった。受賞者の中には、ヨゼフ・ステファン研究所(JSI)の実験素粒子物理学部門およびリュブリャナ大学数学物理学学部の元および現職の研究者約20名も含まれていた。

●2月の工業生産高は減少【10日】

スロベニアの2月の工業生産高は前月比で1.5%減、前年同月比では2.4%減となった。統計局によると、工業の売上高も前月比、前年同月比ともに減少した。1月と比較すると、2月の鉱業および採石業の工業生産高は14.7%減、製造業は1.8%減となった。電気・ガス・蒸気供給業の生産高は3.6%増加した。

●ディヴァチャ＝コペル間の線路、80%完成【11日】

コペル＝ディヴァチャ間の線路の建設工事は80%以上完了していると、プロジェクトを担当する国営企業2TDKのオセット事務局長が報道陣に語った。ブラトウシェク・インフラ大臣は鉄道沿いのさまざまな建設現場を視察し、進捗状況に満足していると述べ、予定通りに予算内で進んでいると語った。新線路は、2026年3月に試験運行を開始する。

●スイスによる2回目の支援に関する合意書に署名【11日】

スロベニアとスイスは、スイスによる2回目の支援の一環として、持続可能なエネルギープロジェクトに10年間で1,600万フラン(約1,700万ユーロ)が提供される技術的合意書に署名した。この支援は、2004年にEUに加盟した国々に対してスイスが提供する総額10億フラン以上のパッケージの一部である。支援対象となるプロジェクトには、農地におけるソーラープラントや地域エネルギーコミュニティの開発などが含まれる。

●近隣の市町村長がマチェリ風力発電所建設に反対【11日】

クロアチアとの国境に近いハロゼ丘陵地帯の5つの自治体の市町村長が、国営電力会社DEMが同国北東部の隣接する2つの自治体で計画しているマチェリ丘陵地帯の風力発電所建設に反対する姿勢を打ち出している。ポドレニク、マイシュペルク、ヴィデム、

チルクラネ、ザウルチの市長らは、ジェタレとロガテツに計画されている5基の風力タービンが、環境や貴重な自然資源、観光資源に長期的な悪影響を及ぼすだろうと懸念している。地元の活動家たちもこのプロジェクトに反対している。

●ムーディーズ、スロベニアの信用格付けを据え置き【12日】

ムーディーズ・レーティングスは、スロベニアの信用格付けをA3に据え置き、見通しをポジティブとした。財務省は、このニュースを歓迎し、現在の不確実な状況下では、格付け機関の信頼を維持することが非常に重要であると述べた。

●ユーロウイングス、リュブリャナとデュッセルドルフを結ぶ【12日】

ドイツのルフトハンザ・グループ傘下の格安航空会社、ユーロウイングスがデュッセルドルフとリュブリャナ間の直行便の運航を開始した。乗客は週3便で両都市間を移動でき、ユーロウイングスの広範な乗り継ぎ便ネットワークも利用できる。リュブリャナ空港では、デュッセルドルフからのユーロウイングスの初便到着を歓迎するセレモニーが開催された。

●2023年のスロベニアのGDPの5%以上を直接生み出した観光産業【12日】

スロベニアの観光消費総額は2022年と2023年にパンデミック前の水準まで回復し、観光は2023年の同国のGDPに5.2%貢献したことが、統計局の報告書で明らかになった。観光消費総額は2022年に57億ユーロ、2023年には67億ユーロに達し、外国人観光客による消費額はそれぞれ29億ユーロ、33億ユーロだった。

●近年、長期失業率が減少【13日】

スロベニアの労働市場は近年好調で、長期失業率も低下している。2021年9月に20年間で最高値となる59.8%を記録したのに対し、2月には失業者に占める長期失業者の割合は38.3%となった。積極的な雇用政策は継続される。

●中央銀行、米国の関税による間接的な影響の可能性を警告【15日】

スロベニア中央銀行は最新の四半期マクロ経済分析で、米国の関税政策に関連するリスクを指摘し、欧州市場やグローバルバリューチェーンを通じて、スロベニア経済は間接的により大きな影響を受ける可能性がある結論づけた。報告書によると、スロベニアの経済活動は、リスクが高まっているにもかかわらず、今年第1四半期には比較的順調に成長を続けた

が、今年後半の見通しははるかに不透明であると述べている。

●レオン・チゼル氏、ヨジェフ・シュテファン研究所の新所長に任命される【15日】

ヨジェフ・シュテファン研究所(IJS)の理事会は、同国最大の科学・研究機関の新しい所長に原子物理学者レオン・チゼル氏を任命した。現所長ボシュトヤン・ザラル氏の任期が切れる12月初旬に就任する予定である。チゼル氏のIJS所長としての優先事項は、研究所の業務プロセスと技術の強化である。

●ペルトニナ・プトゥイ社は堅調な成長を継続【16日】

鶏肉生産会社ペルトニナ・プトゥイは、昨年5億7,400万ユーロの売上高を計上し、EBITDAは8,700万ユーロに達した。2019年にペルトニナ・プトゥイを買収したウクライナの持株会社MHPグループによると、買収以来、売上高は50%増加し、EBITDAは2.5倍に増加した。

●植物保護当局、柑橘類のトゲアリハエに注意喚起【16日】

スロベニアの植物保護当局は、クロアチア、イタリアの一部、アルバニア及びモンテネグロで柑橘類のトゲアリハエ(柑橘類に害を及ぼす侵入害虫)の被害が確認されたため、警報を発令した。この害虫は41の植物科に属する100種類以上の植物に被害を及ぼす可能性がある。柑橘類、ブドウ、梨、カキ、バラなどの宿主植物および被害地域からの果物の輸入は禁止されている。柑橘類のトゲアリハエが疑われる場合は、直ちに植物検疫当局に連絡する必要がある。

●2024年の国営投資収益率は9.8%【17日】

2024年投資管理報告書によると、スロベニア・ソブリン・ホールディング(SSH)が運用する国営資本投資の帳簿価額は、2024年末時点で130億ユーロに達し、2023年末と比較して6.6%増加した。これらの国営投資の収益率は9.8%で、前年の10.1%からは減少した。

●ハンガリー企業が倒産したプレクムリエ地方の衣料品会社を買収【18日】

倒産したプレクムリエ地方北東部の衣料品会社Moda Mi&Lanの工業団地が、ハンガリーの製造会社Balind Kftに32万6,000ユーロで売却された。様々な業界向けに精密部品を製造し、技術設計、機械加工、切削、組立、建設のサービスを提供するBalind社は、裁判所の承認後、1,500平方メートルの複合施設の所有者となる予定である。

●スロベニアの空港の旅客数は2024年に12%増加【19日】

スロベニア統計局が発表したデータによると、スロベニアの3つの国際空港の旅客数は2024年に140万人に達し、前年比12%増となった。旅客の大部分はリュブリャナ空港を利用している。リュブリャナ空港の旅客数を見ると、91%が定期便を利用している。そのうち16%はドイツ発着で、トルコ(15%)や英国(11%)を上回った。リュブリャナ空港の貨物取扱量は8%増加し、12,388トンとなった。

●スロベニア、エネルギー需要の約50%を輸入【20日】

スロベニアは、エネルギー需要を満たすために、2023年の消費エネルギーの48%を輸入した。これは、4月22日のアースデーの数日前に統計局が発表したデータによる。エネルギー消費の構成比では、石油製品が34%と最も多く、次いで原子力(23%)、再生可能エネルギーと水力発電(21%弱)となっている。最終エネルギー総消費量では、スロベニアの再生可能エネルギーの割合は2023年に初めて25%を超え、25.1%となった。

●IMF、スロベニアのGDP成長率予測を下方修正

国際通貨基金(IMF)は、スロベニアのGDP成長率を1.8%と予測しており、これは10月時点の予測である2.6%から下方修正された。成長率は2026年には2.4%に加速すると見込まれている。IMFは、年間平均インフレ率が今年2.6%に達した後、2026年には2.3%に鈍化すると予想している。

●2月の平均総賃金、実質1.7%減【22日】

スロベニアの2月の平均総賃金は2,430.99ユーロで、1月比で名目1.4%、実質1.7%減少した。平均純賃金は前月比で名目1.2%、実質1.5%減少し、1,550.03ユーロとなった。統計局は、2月の平均総賃金は公共部門、民間部門ともに前月比で減少したと発表した。

●SID銀行、2024年の利益はほぼ半減【23日】

国営輸出開発銀行SID銀行は、2024年の純利益が900万ユーロと、2023年比で42%減少したと発表した。これは主に、銀行の総資産に対する新たな課税と、減損・引当金の支出によるものである。同銀行の総資産は昨年末時点で27億ユーロで、2023年に比べて1.5%増加した。同銀行の2024年度年次報告書によると、税引前利益は39%減少して1,120万ユーロとなった。

●エレス社、今後10年間の電力網強化に50億ユーロ必要【24日】

電力網運営会社エレス社は、グリーンランジションと需要増加を踏まえ、2034年までに総額51億5,000万ユーロの投資を必要とする大規模な開発計画を発表した。送電網に12億ユーロ、配電網に39億5,000万ユーロの投資が見込まれている。

●4月の景況感は低下【24日】

スロベニアの4月の景況感は悪化した。統計局によると、この指標は-2.6パーセントポイントで、前月比0.8ポイント、2024年4月比0.4ポイントの低下となった。4月の景況感指数は、小売業への信頼度(1ポイント)と消費者の信頼度(0.3ポイント)の低下によって押し下げられた。サービス業への信頼度は総合景況感を0.5ポイント、製造業の指標は0.1ポイント押し上げた。建設業の指標は、総合景況感に影響を与えなかった。

●レック、レンダバ製薬ハブを拡大【25日】

製薬会社レックは、1,000万ユーロを投じた新しい分析研究所の礎石を据えた。この研究所は、1年以内に約40人の雇用を創出する予定で、現在建設中の隣接する4億ユーロのバイオシミラー原薬工場をサポートする。

●第1四半期の観光客数、記録的な2024年の後、わずかに減少【25日】

統計局のデータによると、スロベニアの観光部門は、今年第1四半期の観光客数と宿泊数がわずかに減少した。観光客数は前年同期比1%減の89万7,000人強、宿泊者数は3%減の230万人だった。主にイタリア、オーストリア、クロアチアからの外国人宿泊客が全体の60%を占めた。

●3月の調査失業率は横ばい【28日】

スロベニア統計局によると、3月の調査失業率は3.2%で、前月比横ばいとなったものの、2024年3月より0.2ポイント低下した。統計局の推計によると、先月の15歳から74歳までの失業者は約3万3,000人で、そのうち55%が女性だった。男性の失業率は2.6%、女性は3.9%だった。

●EU、リュブリャナの電気バス購入に共同出資【28日】

結束・地域開発省は、リュブリャナにおける電気バス購入のためのEU資金拠出を承認した。このプロジェクトは1,160万ユーロ規模で、欧州地域開発基金が350万ユーロを拠出する。リュブリャナ市は、統合基金によるプロジェクトの一環として、長さ18メートルの連節式バッテリー電気バス6台、長さ12メートルの

単一バッテリー電気バス5台、長さ9メートルの単一バッテリー電気バス5台を購入する予定。

●4月の年間インフレ率は2.3%、月間インフレ率は1.3%【30日】

スロベニアの4月の年間インフレ率は2.3%で、3月の2%から上昇した。この上昇は主に食料品と非アルコール飲料の価格上昇によるもの。統計局の最新データによると、月間インフレ率は1.3%で、パッケージ旅行の料金上昇が最も大きな影響を与えている。前年比では、サービス価格は平均3.2%、物品価格は1.8%上昇した。昨年4月の年間インフレ率は3%。

●鉄鋼グループSIJ、昨年の損失は4,600万ユーロに膨らむ【30日】

鉄鋼グループSIJの昨年の売上高は11億ユーロで、2023年比5.3%増となった一方、損失は146%増の4,640万ユーロとなったことが連結データで明らかになった。利子・税・減価償却前利益(EBITDA)は、2023年の5,660万ユーロから昨年は4,820万ユーロに減少した。SIJグループは、地政学的緊張、エネルギーコストの高騰、そして新たなネットワーク料金モデルが事業の重荷となったと述べ、昨年は欧州鉄鋼業界の歴史の中で最も困難な年の一つだったと付言した。

治安・事件事故

●リュブリャナ中心部で銃器使用強盗【1日】

早朝、リュブリャナ市街中心部の路上で、通行人の女性を男が拳銃のようなもので脅し、現金を奪って逃げた。警察は、直後に付近で容疑者のスロベニア人を逮捕するとともに、プレシェレン広場をはじめとする繁華街のパトロール活動を継続的に強化した。

●リュブリャナ郊外の丘陵で遭難死【3日】

リュブリャナ市街西方・グルマダ地区の丘陵で、ハイキング中の男性1人が行方不明となった。捜索の結果、男性は翌日に遺体で発見された。急な斜面から滑落したものとみられる。

●スーパー飲食物で集団食中毒【17日】

リュブリャナ中心部のスーパー「Maximarket」及び併設店舗で提供された飲食物により、大規模な集団食中毒が発生。周辺住民等に加え、多数の国会議員や政府施設職員等の間でも被害が確認された。関係機関は調査の結果、同ビル内の水質汚染が原因であると断定するとともに、ホットラインを開設して疫学調査に当たった。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ・文化】

●ポガチャルが「ツール・ド・フランドル」で優勝【6日】

スロベニアの自転車界の巨人、ポガチャル(UAEチーム・エミレーツXRG)が、五大モニュメントレースの一つ「ツール・ド・フランドル」で優勝した。同選手にとって、この大会での勝利は2度目。残り18kmで、独走態勢に入り、勝利を掴んだ。

●国立美術館で大規模バロック展開幕【9日】

スロベニアのバロック芸術を包括的に紹介する展覧会の一環として、大規模なバロック美術展が国立美術館にて開幕した。本展では、17世紀初頭のカトリック復興期からバロック時代の衰退期に至るまで、現在のスロベニア領土内、あるいはその領土のために制作された約170点の美術作品が展示される。

●スロベニア、2026年冬季オリンピック・ハウスをコルティナに設置【23日】

スロベニアは、2026年イタリア冬季オリンピックにおいて、開催都市の一つであるコルティナ・ダンペッツォ中心部にナショナル・ハウスを設置する。スロベニアオリンピック委員会(OKS)は、会場は公式ファンゾーンや他国のナショナル・ハウスに隣接する人気パブ「ヤンボ」内に建設されると発表した。

●ポガチャル、「リエージュ〜バスターニュ〜リエージュ」で3勝目を挙げる【27日】

自転車競技のポガチャル選手が、名門ワンデーレース「リエージュ〜バスターニュ〜リエージュ」で優勝した。名門ワンデーレースで3勝目、モニュメントレースでは9勝目となる。2021年に初優勝、そして昨年も優勝を果たしている。これでポガチャルはキャリア通算95勝目、今シーズン7勝目を挙げ、6つのモニュメントレースで連続表彰台を獲得した史上初のライダーとなった。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

●「ジャパン・クラブ」の懇親会:「チボリ・ピクニック」のお知らせ

当地日本人会「ジャパン・クラブ」が、6月1日(日)、恒例の懇親会「チボリ・ピクニック」を開催します。このイベントは、会員でない方のご参加も大歓迎とのことです。

【日時】6月1日(日)午後3時から午後6時まで(雨天決行)

【場所】リュブリャナ・チボリ公園内カフェ「Mini Cafe Golf」

【参加費】なし。なお、飲食物は各自でご注文・お支払いください。

※参加をご希望の方は、5月28日(水)までに、下記担当者までご連絡ください。

本件担当: 福元 (takehiko.fukumoto-2@mofa.go.jp)

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様へ届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更があった際はすみやかに届出をお願いいたします。

●旅券(パスポート)や一部証明等の申請の際に、紙の戸籍謄(抄)本の提出が不要となりました。今後、これらの手続を行う際には、あらかじめ、「戸籍電子証明書提供用識別符号」を取得していただくこととなります。詳しくは以下のリンク先をご覧ください。

【当館HP】https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00993.html

●現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者(2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。)も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省HP】<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、「在外選挙人証」を持っている人です。

今年は、参議院議員通常選挙が予定されています。在外選挙人証の発行を受ける手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかりますので、希望される方は余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●ところがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法人と連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP:孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>